

平成31年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	生涯を通じて学び合うまち
基本施策名	生涯学習の推進

	所属	職名	氏名
作成者	穂高地域課	課長	丸山 知子
評価者	市民生活部	部長	山田 真一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市民全てが生きがいを持って暮らせる社会を実現するために、生涯学習の機会拡大と充実が求められている。また、学んだ成果を地域に活かす活動の支援も求められ、多様化するニーズに対応した生涯学習の機会提供が必要となっている。
基本方針 (目指すべき方向性)	生涯学習を通じて、自ら学び挑戦する心を育み、学んだ知識や技術が地域社会に活かされる環境づくりを進めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
生涯学習講座参加者数	人	22,674	23,000		22,339	21,138	93.2	順調	生涯学習課
図書館利用者数	人	212,808	228,000		233,119	237,305	104	順調	文化課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0110730	穂高公民館施設管理運営事業	地域担当（穂高）	20,101,368	20,936,650	20,066,123			61,104,141	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適切	1.1	
合計				20,101,368	20,936,650	20,066,123			61,104,141						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	市民誰もが主体となって生涯学習の機会を享受し、地域に活かす活動を支援することは、生涯を通じて学びあうまちづくりに有益です。公民館活動は、生活を豊かにし、低コストで柔軟な運営が行われるものです。
重点化事務事業の考え方	積極的な情報発信により、誰もが生涯学習に気軽に参加できる環境づくりを推進します。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	ライフステージに応じた生涯学習の形態が多様化していることから、個々に対応できるきめ細やかな情報発信と支援が求められます。地域と連携した生涯学習プログラムづくりが重要となります。

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	生涯を通じて学び合うまち
基本施策名	スポーツ活動の充実

	所属	職名	氏名
作成者	穂高地域課	課長	丸山 知子
評価者	市民生活部	部長	山田 真一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市民全てが生きがいを持って暮らせる社会を実現するために、生涯学習の機会拡大と充実が求められている。また、学んだ成果を地域に活かす活動の支援も求められ、多様化するニーズに対応した生涯学習の機会提供が必要となっている。
基本方針 (目指すべき方向性)	誰もがスポーツを楽しめる環境を整備し、健康と生きがいがいづくりに取り組める活力にあふれたまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
県・国レベルのスポーツ大会の開催件数	件		40		36	26	65	停滞	生涯学習課
体育施設利用者数	人	666,494	700,000		746,512	816,369	116.6	予定以上	生涯学習課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0110735	穂高公民館事業	地域担当(穂高)	3,941,664	4,029,857	3,786,217	4,181,000	4,181,000	20,119,738	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.3	
合計				3,941,664	4,029,857	3,786,217	4,181,000	4,181,000	20,119,738						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	市民誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことは、健康の保持のほか、生涯を通じて学びあうまちづくりに有益です。公民館活動は、生活を豊かにし、低コストで柔軟な運営が行われるものです。
重点化事務事業の考え方	積極的な情報発信により、誰もが生涯学習やスポーツに気軽に参加できる環境づくりを推進します。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	ライフステージに応じた生涯学習の形態が多様化していることから、個々に対応できるきめ細やかな情報発信と支援が求められます。地域と連携した生涯学習プログラムづくりが重要となります。

平成31年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画の推進に当たったの経営方針
基本施策名	方針1 協働によるまちづくりの推進

	所属	職名	氏名
作成者	穂高地域課	課長	丸山 知子
評価者	市民生活部	部長	山田 真一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、穂高地域区長会を年4回開催し、地域が抱える課題や、価値観の多様化といった社会の変化に伴う問題を提起いただき、情報共有を図っている。さらに、市の専門部会においては、課題を掘り下げた議論を行う。
基本方針 (目指すべき方向性)	協働によるまちづくりの推進と啓発に努め、地域コミュニティの再構築を進めるとともに、その活性化を図ります。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
市民活動サポートセンターにおける活動団体取材件数	件	14	100		8	11	11	停滞	地域づくり課
区への加入世帯数	世帯	28,973	29,300		29,009	29,127	99.4	順調	地域づくり課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0102090	穂高地域づくり事業	地域担当（穂高）	962,277	499,277	1,320,331	1,329,000	1,329,000	5,439,885	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	1.2	○
合計				962,277	499,277	1,320,331	1,329,000	1,329,000	5,439,885						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	自治基本条例の基に、市民及び市の協働によるまちづくりを推進することは、それぞれの役割などを尊重し、地域の課題解決に向けた分担が明確となり、地域活性化の促進とコスト削減につながります。
重点化事務事業の考え方	市民、市議会、市がそれぞれの役割を明らかにし、協働によるまちづくりを推進します。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	人口減少、少子高齢化の進行や核家族化などの社会情勢の変化により、ライフスタイルも変化し、地域課題も複雑かつ多様化してきている中では、地域におけるつながりが重要となっています。地域が抱える問題や課題を共有することで、市と地域が一体となって問題・課題解決に向けた議論を継続していくことが重要です。

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画の推進に当たったの経営方針
基本施策名	方針5 健全財政の堅持

	所属	職名	氏名
作成者	穂高地域課	課長	丸山 知子
評価者	市民生活部	部長	山田 真一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	平成28年7月の穂高支所建て替えにより、穂高地域の福祉と行政の拠点としての役割を果たし、市民が安心して来庁いただける庁舎となりました。いつまでも市民に親しまれる庁舎であるよう、きめ細やかな維持管理による経費節減と施設の長寿命化を図ります。
基本方針 (目指すべき方向性)	累積滞納額の縮減と新たな財源確保を進めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう歳出予算を継続的に見直し、健全財政の堅持に努めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
市税現年収納率	%	99.2	99.2		99.3	99.3	100	予定以上	収納課
実質公債費比率	%	9.6	12.3		9.3		100	予定以上	財政課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0102085	穂高支所等施設管理運営事業	地域担当(穂高)	18,244,427	17,980,839	20,257,196			56,482,462	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適切	12	
合計				18,244,427	17,980,839	20,257,196			56,482,462						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	バリアフリー化により安全が確保でき、建物が適正な規模になったことによる事務事業の効率化と維持管理費の軽減が図れます。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	きめ細やかな庁舎維持管理に努め、施設の長寿命化を図り、来庁者のサービス向上につなげます。